

1 8 水産振興課の事業概要

(事業名) 沿岸漁業振興特別対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S49～	12,466 千円 (10,000)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

漁場整備や省力・効率的な漁業近代化施設、流通・加工施設などの整備等を本県独自に支援することにより、漁業者の様々なニーズに応え、漁協経営基盤の強化と漁業経営の安定、所得の向上を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁業収益力強化 対策事業	1,333	県漁業協同 組合	水槽冷却装置の整備を支援	県 1/3
漁業生産基盤整 備事業	7,248	県漁業協同 組合	船揚施設、給油施設等の改修や整備を支援	
漁場造成・資源管 理対策事業	3,885	臼杵市	海底耕うんによる漁場造成を支援	

(事業名) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～	14,000 千円 (173,083)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業の生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
資源増養殖事業	14,000	県漁業協同 組合	養殖施設の整備を支援	国 5/10 県 1.5/10

(事業名) 安心・安全で環境に優しい養殖推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H16～	1,914 千円 (1,914)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

安心・安全で環境に優しい養殖技術を用いて、養殖漁家の経営安定を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
低魚粉飼料の抗病性強化対策事業	552	県	飼料への免疫賦活剤の添加による養殖魚の抗病性向上技術の開発	
養殖漁場環境調査指導事業	520	県	養殖漁場の環境調査及び漁場評価を実施するとともに、漁協・養殖業者へモニタリング技術を指導	
安心・安全な魚PR推進事業	575	大分県水産養殖協議会	消費者等に対して県産養殖生産物に関する正確な情報の伝達やPR等に関する取り組みに対し支援	県 1/2
クロメ養殖推進事業	267	県	環境に優しい養殖を推進するため、研究機関において、有用種であるクロメの人工種苗生産技術等を開発	

(事業名) 佐賀関くろめ養殖推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	1,092 千円 (1,302)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

大分市佐賀関地区の特産品である海藻「くろめ」の地域ブランド育成を図るため、くろめ養殖を推進し、生産量を増加する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
佐賀関くろめ養殖推進事業	1,092	県漁業協同組合	養殖試験の取り組みに対し支援	県 1/3 市 1/3

(事業名) 内水面漁業振興事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S53~	10,270 千円 (9,970)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

内水面漁業・養殖業の振興やレクリエーション需要への対応、自然環境の保全により内水面地域の活性化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
資源維持増大事業	9,231	河川漁業協同組合	アユ、エノハ(アマゴ、ヤマメ)、ウナギの種苗放流事業に対し支援	県 1/3
放流魚等食害防止対策事業	300	県	外来魚(ブラックバス、ブルーギル等)の効果的な駆除方法の開発	
経営安定化支援	300	日田市内水面利活用推進協議会	アユ、エノハ等の消費拡大のため、新メニューの開発や魚食普及の取り組みに対し支援	県 1/2
内水面漁業振興フォーラム	439	内水面漁業振興フォーラム実行委員会	水産資源や河川環境の重要性を啓発等のため、内水面漁業の振興を図る大会経費の負担金等	定額

(事業名) カワウ被害対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29~H31	6,690 千円 (6,720)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

カワウによる放流魚等の食害被害を低減するため、繁殖コロニーにおいて銃器による個体数調整等を実施するとともに、内水面漁協が実施するカワウの飛来防除、追い払いに対し支援する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
カワウ個体数調整事業	6,000	県	県下のカワウ生息数を減らすため、コロニーにおける個体数調整を実施	
カワウ食害防止対策事業	500	河川漁業協同組合	河川漁協が実施するカワウの食害防止のための追い払い等の取組を支援	国 1/2 県 1/6
推進費	190			

(事業名) ブリ類養殖業成長産業化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	17,720 千円 (0)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

本県水産業の基幹産業であるブリ養殖業の成長産業化に向け、養殖ブリの輸出拡大を支援するため、輸出用の施設整備等を支援するとともに、完全養殖ブリの生産技術を確立する。さらにヒラマサとの複合養殖による経営安定を図るため、ヒラマサ人工種苗の供給対策を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
養殖ブリ輸出対策事業	8,280	県漁業協同組合等	輸出向け養殖施設等の整備に対する支援	県 1/3
	1,628	県	相手国基準に対応した生産手法の確立と現場指導	
	6,001	県	天然資源保護意識の高いEU圏や夏場の端境期の輸出に向け、完全養殖ブリの生産技術を開発	
ヒラマサ人工種苗安定供給対策事業	1,511	県	ブリとヒラマサの複合養殖による経営安定のため、ヒラマサの小型人工種苗を中間育成試験し、安定供給体制を確立	
推進費	300			

(事業名) 国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	3,210 千円 (0)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

国東半島地域のヒジキ養殖を振興するため、養殖適地の環境要因を明らかにし、ヒジキ養殖に取り組む生産者を支援する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
養殖適地環境調査	1,919	県	環境調査や試験養殖による、ヒジキ養殖適地の環境要因を解明(3海域)	
養殖施設整備支援	1,291	漁業者グループ等	新たにヒジキ養殖に取り組む漁業者グループ等に対し、施設整備を支援	県 1/2

(事業名) ヒラメ陸上養殖生産振興事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	3,894 千円 (5,870)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

戦略魚種である養殖ヒラメの生産振興を図るため、安全性の強化や生産コスト削減に向けた対策を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
ヒラメ食中毒防止による安全性強化対策	1,856	県	県漁協等が実施するクドア検査態勢を強化するための新型簡易キットによる検査を完全移行するとともに、飼育日誌を統一することにより養殖工程の見える化を実施	
緑色LED活用による生産コスト削減対策	2,038	県	成長促進効果が期待される緑色LED光の照射による養殖試験を実施し、生産コストの削減効果を検証	

(事業名) 浅海養殖推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	8,454 千円 (0)	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

事業の目的

浅海地域の漁業者の経営安定を図るため、地域の特性を活かした新たな養殖技術を確立するとともに、既存養殖業の安定生産を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
アサリ養殖実証事業	985	県	地域の環境特性に適応したアサリ養殖業の定着を目指し、養殖技術を実証・普及	
タイラギ養殖実用化対策事業	2,748	県	未利用の天然小型タイラギを活用した養殖技術を確立あわせて人工種苗の生産技術を開発	
クルマエビ養殖安定化対策事業	4,721	県	クルマエビ養殖の安定生産を図るため、環境モニタリング調査等を実施	

(事業名) 沿岸漁場基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S51～H30	1,018,958 千円 (992,968)	水産振興課 (漁場整備班)	097-506-3957 (内 3957)

事業の目的

魚礁、増殖場や養殖場の調査・整備、漁場保全により本県沿岸水域の漁業生産力の維持・増大及び漁場環境の保全を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水産基盤整備調査事業	92,558	県	漁場整備効果調査、鶴見沿岸藻場分布調査 猪串湾漁場改善事業事前調査 伊予灘藻場分布調査(豊後灘・別府湾)	国 1/2
		地域協議会	水産多面的機能発揮対策(17地域) 漁業者等が行う地域の取組を支援	国 7/10 県 1.5/10
水産環境整備事業	848,400	県	水産生物の生活史に対応した良好な生息空間の創出を行う 広域的な漁場整備に対して実施 魚礁 5箇所、増殖場 9箇所 漁場保全(海底耕うん) 1箇所	国 5/10 県 5/10(魚礁) 4/10(魚礁以外)
漁村再生交付金事業	78,000	市町村	市町村が漁村再生計画に基づき行う漁業生産基盤の整備に対して支援 魚礁 1箇所、増殖場 2箇所	国 1/2 県 1/3(魚礁) 3/10(増殖場)

(事業名) 水産資源回復強化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	60,967 千円 (61,308)	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

事業の目的

資源管理の強化、放流手法の見直し等により放流種苗の生残率向上を図る漁業者に対し放流種苗の上乗せ支援を行うことにより、低位にある沿岸水産資源の早期回復を促進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
種苗放流による 資源回復支援事業	60,367	県	資源管理措置と漁場保全活動の強化と併せてより効果的な種苗放流に取り組む漁業者に対し放流種苗を上乗せ 対象魚種：クルマエビ、ガザミ、マコガレイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アワビ、アカウニ	
推進費	600			

(事業名) 漁業担い手総合対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	15,479 千円 (13,747)	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

事業の目的

漁村に活力を取り戻すため、若く意欲のある漁業の担い手を確保・育成し、漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を目指す。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁業担い手確保・定着促進	12,650	県	就業説明会での情報発信 漁業就業説明会等で県内漁業の就業情報を発信 実践研修制度 ・高校生インターンシップを実施	
		県漁協	・短期漁業体験研修を実施	定額
		漁業学校制度 県漁協による漁業学校の運営を支援 給付金事業 ・青年就業準備給付金 漁業学校の研修生に対し、県単独の準備給付金を交付 ・青年就業給付金を給付 就業時45歳未満の者に対し、県単独の給付金を交付	県 10/10	
漁業担い手育成・漁村の活性化	2,490	県	中核的漁業者の育成・資質向上 漁業士認定や研修により中核的漁業者を育成	
		県漁協	中核的漁業者等による漁村活性化 新たな取組を展開する中核的漁業者を支援	県 1/2
水産業の啓発	339	県	小中学生を対象とした体験漁業教室を開催	

(事業名) 栽培対象魚種技術開発事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～	3,574 千円 (3,574)	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

事業の目的

栽培対象魚種として有効性が見込まれる魚種について、栽培漁業を計画的に推進するために必要な種苗生産・育成技術、より効果的な放流手法に関する基礎的知見を収集する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
広域資源増大技術開発事業	3,574	県	キジハタ種苗中間育成放流及び放流効果調査 国立研究開発法人水産総合研究センターが生産したキジハタ種苗の中間育成、全数標識放流、放流効果調査を実施 マコガレイ放流効果調査 標本船調査、市場調査を実施 負担金	

(事業名) 戦略魚種八毛資源管理対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	2,440 千円 (2,441)	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

事業の目的

戦略魚種に掲げた八毛は近年、県内のほぼ全域で好漁が続き本県の特産魚種となっているが、その生態はほとんど解明されていないことから、早急に生態実態を解明し、適切な管理手法による良好な資源状況を維持する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
八毛資源調査事業	2,440	県	産卵期、移動、分布等の基礎調査及び資源量調査 水産研究部による調査を実施 資源管理手法の検討と管理計画の策定 関係漁業者等と効果的な資源管理手法について検討し 管理計画を策定	